

全関西婦人連合会の構造と特質

藤 目 ゆ き

【要約】 全婦は、西日本の殆ど全府県に互って地方に組織を持った広域連合会であり、構成しているのはいわゆる「官製・半官製の」、「体制内的」婦人会であった。その成立・発展の背景には、婦人を文部省内務省の主導する運動に動員しようとする地方庁当局の支持・後援があった。が、全婦は大阪を求心点として中央と地方をつなぎ、様々な性格の団体をつなぐ巨大なネットワークによって「婦人自治」を推進し、大きな社会的役割を果たし、官庁の意向を超えて婦選獲得運動に向かい、運動が地方に波及するのに貢献した。全婦は反体制団体ではないが、大正デモクラシーを体現していた。国家に奉仕することに疑問を持たぬ人々が、事実上家族制度のくびきを踏み越えて社会活動を主体的に組織し、婦選を要求していくというダイナミズムに全婦の特質があり、かかる抱擁力と弾力性に富んだネットワークの成立し発展するところに大正デモクラシーの時代的特質が看取できるのである。

史林 七一巻五号 一九八八年九月

はじめに

全関西婦人連合会（以下、全婦と略称）は、戦間期西日本全域の婦人会の連合組織で、中産婦人を主体に三百万人の会員を擁していた。一九一九年秋、大阪朝日新聞社の呼びかけで発足し、二八年を除き四一年までの毎年、大阪で大会を開催した。二七年大阪朝日新聞社から組織的に独立、理事制をとり、本部を大阪に置いた。二七年から三二年にかけて西日本で大規模な婦選請願署名運動を組織し、また西日本の婦選運動の主力組織として関東の婦選団体と共同戦線を張り、婦選運動の最高揚期を現出せしめている。

全婦は、自律的婦人組織としては、国際的にも国内的にも未曾有の組織であった。欧米にみられたフェミニズムの連合組織の中でとりわけ巨大な米・独の組織も、全婦の規模に及ばない。ドイツ婦人団体総連合は最大の時点で一一〇万人を数えるに過ぎないし、米では一九一〇年代末、全国婦人クラブ連合と全米婦人参政権協会が相互浸透することでようやく二百万人の組織が誕生する^①。国内でみれば、軍や政府が後援する愛国婦人会や国防婦人会といった組織でさえ、三五年ごろまで三百万人には及ばなかった^②。大日本連合婦人会や大日本婦人会という、政府の本格的な婦人会統合政策によって初めて、一千万人組織が出現するのである。自律的婦人団体の最盛期の会員数をみると、市民的団体では日本キリスト教婦人矯風会が六二四八人（四一年）^③、婦選獲得同盟が一七七四人（三三年）^④、無産団体では社会民衆婦人同盟が二二二五人、無産婦人同盟が四四五人（以上、三二年）^⑤に過ぎない。

性格の異なる日本の諸団体と会員数の多寡を論しても意味は弱いが、その異質な組織性、すなわち愛国婦人会も矯風会も、同窓会も地区婦人会も各地域レベルで包摂し、その連合によって構成される広域連合組織であるということは、独自の意義を持つ。自律的な広域連合会は、戦前日本には唯一全関西婦人連合会が存在しただけであった。その意味でもこれは、未曾有の組織であった。

全婦についての先行研究「石月静恵『全関西婦人連合会の成立と展開』『ヒストリア』一九七五年三月）は、全婦の活動を年次的に整理・概観し、大正デモクラシーの一派として位置づけた画期的業績である。が、大会での決議事項と本部の動きで全婦の活動が代表されることになるので、未曾有の規模の広域連合会たる全体像は浮かびにくく、また二二九年頃から政府への迎合がみられるようになる」とするその時期区分は、そもそもが官製・半官製の婦人会を広く抱擁している全婦の総体の性格を誤解に導くのではないかと思われる。そこで本稿の叙述は、三百万人を擁する広域連合会たるトータルな像を鮮明にする必要に即し、先行研究で扱われなかった全婦の構造分析を重視し、その構造から生成する特質を解明する。

近年の戦間期女性史研究の発展は、中央の動きを相対化する視点の設定・婦人運動の社会的基盤の再検討を通して七〇年代初めの女性史論争を超える実体的な叙述の可能性を示してきた。全婦という広域連合会の研究が、これを更に推進することになると考える。

地方女性史研究の進展は「運動史が生活史を超える手作業でそれにとりくみだした女たちの執念」を印象づけてきたが、蓄積されていく成果の中で最も鋭角的な問題提起は、古庄ゆき子の『ふるさとと女たち——大分近代女性史序説』（ドメス出版、一九七五年）にあった^⑥。古庄は、都市の先進的婦人運動と国家権力に懐柔されていく農村の「善行婦女」とが、歴史の凸部と凹部として一体となっている様を看破し、地方の女性史が、女性史の空白部分でないことを指摘した。ここにおいては、運動家とも言わぬ女たちとが、都市と農村・中央と地方とのある有機的連関のうちに呈示されていた。「これらの関係の中で、流出した頭脳たちの地方史からの評価を成すべきではないか」、という古庄の提案は、重要性をしばしば指摘されつつも、生かされてきたとは言えない。全婦研究は、この「女性史における中央と地方の問題」に一つのモデルを呈示することができる。全婦における「中央と地方」を問うことは、古庄のモデルとはまた違ったそれを提出するだろう。古庄は地方と中央の絶望的な対抗関係を示した。が、「地方」が「農村」に解消されて「地方都市」の機能は言及されておらず、発展的なモデルの可能性も示されていない。また古庄の意識する中央とは東京に他ならないのだが、全婦研究は、付随的な成果として、西日本文化圏の中心として機能していた大阪の独自の位置を再認識させることにも役立つであろう。

婦人の体制内統合―被統合の過程と論理を解明しようとする研究の急速な進展は、婦人運動の社会的基盤についてのあらゆる枠組みを呈示することによって、問題の具体的な検討を今や可能にしている。「体制に反抗していくエリートたる運動家」と「体制内の統合されていく庶民たる生活者」として対立的に固定されるイメージは、両者の相互浸透と流動のダイナミズムのうちに問い直されねばならない。全婦は、庶民対エリート・官製団体対自発的団体・体制内団体対反体制団

体という対立の固定的認識を問い直す好素材である。この組織はそれらを同時に包み込んでいたからである。統合過程の解明に於て最高水準にある千野陽一『近代日本婦人教育史』（ドメス出版、一九七九年）、婦人会の側に即して被統合の過程を分析する阿部恒久「一九二〇年代の婦人会運動——富山県を例として」（『日本女性史第5巻』）も、この点に於て必ずしも全婦の性格を正当に評価していない。婦選運動の大衆的基盤の問題について藤井忠敏『国防婦人会』は、「婦選同盟を代表格にする婦人の権利運動は、実際に婦人の社会的役割増大と並行しにくかった……しかし、社会的基盤の拡大なしに権利の獲得も確保もありえないだろう」、「全関西婦人連合会や婦選同盟などの市民的婦人団体については、知識人運動のワクを出していない、少数者運動の性格がある」、とし、三〇年代半ばには官製団体と市民団体の区別がうすれ、国防婦人会と婦選獲得同盟などの婦人諸団体との実質的な相違は大衆的な基盤の有無に帰着する、という^⑩。が、妥当な評価とは言えない。本稿での分析が、直接これらの内容の批判となるであろう。

- ① イーディス・ホシノ・アルトバック著（田中寿美子／掛川トミ子／中村輝子訳）『アメリカ史の女性』新潮選書、一九七六年、一四五頁。
- ② 藤井忠敏『国防婦人会』岩波新書、一九八五年、九五頁。
- ③ 三井礼子編『現代婦人運動史年表』三一書房、一九八一年、一三九、一六九頁。
- ④ 『日本キリスト教婦人矯風会百年史』、ドメス出版、一九八七年。
- ⑤ 藤井前掲書、一二六頁。
- ⑥ 石井静恵「一九三〇年代の無産婦人運動」女性史総合研究会編『日本女性史第5巻』、二〇四頁。
- ⑦ 女性史論争については、村上信彦「女性史研究の課題と展望」『思想』一九七〇年三月、米田佐代子「婦人解放史としての『女性史』について」『人民の歴史学』一九七一年四月、伊藤康子「最近の日本女性史研究」『歴史学研究』一九七一年九月、村上信彦「女性史研究の性格と方法について——伊藤康子の批判に關連して」『歴史学研究』一九七二年一月など。新しいものに、横川節子「#ここを変える」女性史の創造『愛媛近代史研究53』一九八六年七月がある。
- ⑧ 山本千恵「第一回女性史の集い」に参加して『歴史評論』一九七八年三月号。
- ⑨ 古庄は、「都市は地方農村の outlet」であり、地方は「流出頭脳の勢力地盤」であるとともに、「国家権力によって挫折・変節を強いられ てきた頭脳たちのキバを矯め、ゆがめ、抜いて、やさしくおのれの腕に抱きとる魔力をやせほそりながら持ち続け」たとする。
- ⑩ 藤井前掲書、一二七—一二九頁。

第一章 全関西婦人連合会の構成

1

全婦の創立時、西日本全域から参集した婦人会代表は一五四名であった。以降、年次大会への代表出席者は変動はありつつも基本的に増加していき、大阪朝日新聞社から組織的に独立を表明した二七年大会では、三四〇名に上った。

表1は、大会代表者の府県別構成である。この表で二四年～三六年を合計すると、代表者の七〇%は近畿勢で、特に京阪神で五〇%を超える。残りの出席者の約半分・一四%を中国地方が出している。四国では徳島が群を抜いて多く、京阪神・和歌山に次いで出席者数順位第五位である。北陸からの出席者も少なくなき、特に福井県の出席者数は十位以内にはいる。徳島以外の四国と九州、東海地方は総じて少ない。

各々の代表は多様な議案を大会に持ち寄り、それをもとに終日討議する^①。二四年大会～二七年大会の例でみると、提出された議案のテーマで多いのは、廃娼・禁酒（合計三七件）、経済・生活改善（三五）、公民教育・女子教育振興などの教育問題（三三）、婦選関係（一六）、職業婦人問題（一四）、宗教・精神修養（二二）、男女平等の民法・刑法の改正（二〇）、乳児・児童保護（二〇）、地久節や即位大典事業など皇室関係（一〇）などである。表2は、府県別議案提出数である。

こうして代表を送り出していた各地の婦人会は、どのような性格の団体であったか。表3は、第六回から第八回までの年次大会に参加した代表者の所属団体の性格別一覧である。

最多の団体は市町村の名を会名に冠する地区婦人会で全体の四五・二%を占め、ほとんどの府県でこれは最も多い。これらは地域の役場・小学校に事務所を置くものが大半であり、婦人の会でありながら市長村長・小学校校長（男性）を会長にすることも多い。地区住民を以て会員とするので、会員数に於て膨大なものとなる。例をみると、一九二五年の呉市連合婦人会大会には二七団体が参加したが、その内地区婦人会は、一二団体で四四・五%と、ほぼ表3と同じ率である^②。徳島

表1 全関西婦人連合会大会府県別出席代表者

| 年 度 | 19. 20. 21. 22. | 24. 25. 26. 27. 29. E* 32. 34. 35. 37. | 計* | 順 位 |
|-----|-----------------|--|-----|-----|
| 大阪 | 60 32 49 66 | 66 81 67 81 75 75 47 51 52 60 | 653 | 1 |
| 京都 | 20 14 20 17 | 31 39 25 34 23 20 83 36 40 51 | 382 | 2 |
| 兵庫 | 15 17 21 43 | 33 37 31 36 38 44 39 50 29 45 | 382 | 2 |
| 滋賀 | 1 2 2 2 | 3 8 10 9 10 7 12 5 8 9 | 81 | 9 |
| 和歌山 | 3 2 3 7 | 6 15 5 15 20 14 30 25 27 32 | 189 | 4 |
| 三重 | 1 2 2 2 | 1 2 0 3 4 3 5 16 6 9 | 49 | |
| 奈良 | 6 3 7 0 | 11 17 10 29 24 17 18 20 26 29 | 201 | 3 |
| 石川 | 0 2 3 2 | 0 7 8 8 4 5 6 6 3 5 | 05 | |
| 福井 | 3 5 2 4 | 4 12 18 13 18 5 10 0 0 0 | 28 | 10 |
| 富山 | 0 0 5 2 | 2 11 3 7 4 3 2 3 2 2 | 39 | 6 |
| 岡山 | 2 2 2 4 | 3 14 10 18 21 13 34 20 30 12 | 165 | 7 |
| 広島 | 6 6 4 9 | 7 19 13 22 19 12 13 9 2 3 | 121 | |
| 山口 | 1 2 0 3 | 0 3 1 7 9 5 10 5 0 0 | 40 | 8 |
| 鳥取 | 3 2 2 2 | 2 10 10 11 12 7 8 8 4 17 | 89 | |
| 島根 | 2 2 3 2 | 3 6 2 8 6 9 13 7 14 6 | 71 | 5 |
| 徳島 | 0 2 3 8 | 7 13 10 14 19 10 25 20 19 32 | 169 | |
| 愛媛 | 1 2 2 1 | 1 3 2 2 2 4 0 0 2 4 | 19 | |
| 高知 | 0 0 2 1 | 1 1 0 7 7 0 0 0 0 0 | 16 | |
| 香川 | 2 2 2 8 | 0 7 0 2 4 2 4 0 2 2 | 23 | |
| 長崎 | 1 1 2 0 | 1 3 1 1 2 4 4 0 5 3 | 26 | |
| 福岡 | 1 1 1 0 | 0 5 6 5 4 5 5 0 0 1 | 31 | |
| 佐賀 | 0 0 0 0 | 0 0 0 0 0 0 0 2 3 8 | 13 | |
| 大分 | 0 0 0 0 | 0 1 1 1 0 0 0 0 0 0 | 3 | |
| 熊本 | 0 0 0 0 | 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 | 1 | |
| 鹿児島 | 0 0 0 0 | 0 0 0 0 0 0 3 3 1 0 | 7 | |
| 岐阜 | 1 1 1 1 | 0 2 1 8 1 1 1 0 1 0 | 16 | |
| 愛知 | 1 2 2 2 | 0 0 5 3 0 0 4 4 0 0 | 12 | |

* 1919～22年は『大阪朝日新聞』、24～35年は『婦人』により作成。

* 合計数と出席順位は、第6回～第17回による。

* Eは、第1回全日本婦人経済大会。

* 朝日新聞大阪本社史編集室『村山龍平傳』（1953年）によると、第1回～第14回の出席代表者は、154, 200, 163, 189, 214, 179, 330, 339, 339, 320, 340, 320, 342, 350名。

県の場合など、全婦機関誌『婦人』の婦人会名簿にある二四団体の中で、貞光町婦人会、浦庄村婦人処女会など、地区婦人会が二〇を数え、その半数の代表者・会長が、男性名である。③尚、かかる地区婦人会のリーダーとしての役割がとりわけて期待されていたものが、女教員であった。全婦の富山県代表出席者であった小学校教員・平岡初枝は二七年、陸軍記念日に婦人会指導者として知事表彰を受けている。評価された事歴は次のとおり。一九一八年六月針原村小学校区で女子の修養団体―千代会を

全関西婦人連合会の構造と特質（藤目）

表2 全関西婦人連合会大会府県別議案提出件数

A. 廃娯・禁酒 B. 経済・生活改善 C. 教育 D. 婦選 E. 職業婦人

| | 6回大会 [24] | | | | | 7回大会 [25] | | | | | 8回大会 [26] | | | | | 9回大会 [27] | | | | | |
|------|-----------|----|---|---|---|-----------|---|----|---|---|-----------|----|----|---|---|-----------|---|---|---|---|---|
| | A | B | C | D | E | A | B | C | D | E | A | B | C | D | E | A | B | C | D | E | |
| 大阪府 | 2 | 1 | 1 | | | 4 | | 4 | 1 | | 2 | 1 | 1 | 2 | | 1 | | | | 1 | |
| 京都府 | 1 | 2 | 3 | 1 | | 2 | | 3 | | 1 | 1 | | 2 | | 1 | | 1 | 1 | 1 | | |
| 兵庫県 | | | 3 | | 1 | 2 | 2 | | 1 | 4 | 1 | 1 | 1 | | | 2 | 1 | 1 | | | |
| 滋賀県 | | | | | 1 | 2 | 1 | 1 | | | 1 | | | | | 1 | | | | | |
| 和歌山県 | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | |
| 奈良県 | | | | 1 | | | | | 1 | | | | | 1 | | | | | | | 1 |
| 福井県 | | 1 | | | | | | 1 | | | | | 1 | | | | | | | | |
| 富山県 | | | | | | 1 | | | 1 | | | | | 1 | | | | | | | |
| 岡山県 | | | | 1 | | 1 | | | 1 | | | | 1 | | | 1 | 2 | | 1 | 1 | |
| 広島県 | 1 | 2 | | | | 4 | 2 | | 1 | | 3 | 1 | 2 | | | 1 | 2 | | | | |
| 山口県 | | | | | | | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | | |
| 鳥取県 | | | | | | | | 2 | | | | | | | | | | | | | |
| 島根県 | | | | | | | | | 1 | | | | 1 | | | | | | | | 2 |
| 徳島県 | | | 1 | | | 1 | | | | | 1 | | 1 | | | | | | | | |
| 香川県 | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | |
| 岡山県 | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | |
| 長門県 | | | | | | | | | | | 2 | 1 | | | | | 1 | | | | |
| 福岡県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 熊本県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 |
| 合計 | 4 | 10 | 5 | 4 | 2 | 17 | 9 | 12 | 6 | 7 | 11 | 11 | 10 | 3 | 2 | 5 | 5 | 5 | 3 | 3 | |

* 『婦人』1924年～1927年により作成。

組織し、学校長を会長と仰ぎ自ら指導主任となる。二〇年三月東岩瀬小学校に転任、同校区でも処女会振興を計り、全国処女会中央部主催の第一回処女会指導講習（二二年十月）を受講。以来処女会指導者の中心となり、二二年三月豊田村小学校に転任すると同村婦人会幹事に就任、婦女会の生命は生活改善にあり、と、八部落で懇談会を組織、「今や独り豊田村婦女会の指導者たるに止まらず修養と努力熱弁と温情は普く認むる所となり全県下に互り、婦女子青年指導の好適任と仰がれ各地より出張講演或は実地指導を受けんとするもの日に月に多きを加ふる」（以上）。女教員として処女会や婦女会を指導することが、やがて富山県連合婦人会常任理事、次いで無産婦人同盟大阪支部書記になってゆく平岡初枝の婦人運動のスタートであった④。

第二に多いのが、高等女学校、女子大学の卒業生、在校生、教職員を以て会員とする同窓会の類で、全体の二五・四%を占める。大正期には女子

表3 全関西婦人連合会大会府県別出席代表者所属団体

A. 同窓会 B. 宗教関係 C. 地区婦人会 D. 職業団体 E. その他

| | 6回大会 [24] | | | | | 7回大会 [25] | | | | | 8回大会 [26] | | | | | 合計 [24~26] | | | | |
|----|-----------|---|----|---|----|-----------|---|----|---|----|-----------|---|----|---|----|------------|----|----|---|----|
| | A | B | C | D | E | A | B | C | D | E | A | B | C | D | E | A | B | C | D | E |
| 大阪 | 21 | 9 | 16 | 3 | 15 | 19 | 8 | 27 | 3 | 10 | 17 | 8 | 22 | 1 | 17 | 57 | 25 | 65 | 7 | 50 |
| 京都 | 7 | 4 | 13 | 3 | 1 | 12 | 5 | 16 | 3 | 3 | 8 | 4 | 13 | 2 | 2 | 27 | 14 | 42 | 8 | 6 |
| 兵庫 | 12 | 3 | 8 | 3 | 7 | 14 | 3 | 9 | 2 | 9 | 13 | 3 | 6 | 0 | 9 | 39 | 9 | 23 | 5 | 25 |
| 滋賀 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 | 4 | 2 | 2 | 0 | 0 | 3 | 0 | 7 | 0 | 0 | 9 | 2 | 10 | 0 | 0 |
| 山歌 | 2 | 0 | 2 | 0 | 2 | 5 | 0 | 8 | 1 | 1 | 2 | 0 | 2 | 1 | 0 | 9 | 0 | 12 | 2 | 3 |
| 三重 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 |
| 奈良 | 2 | 2 | 6 | 0 | 0 | 6 | 2 | 8 | 0 | 1 | 5 | 1 | 4 | 0 | 0 | 13 | 5 | 18 | 0 | 1 |
| 石川 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 3 | 0 | 0 | 4 | 0 | 4 | 0 | 0 | 8 | 0 | 7 | 0 | 0 |
| 福井 | 2 | 0 | 3 | 0 | 0 | 1 | 0 | 10 | 0 | 1 | 0 | 0 | 16 | 0 | 2 | 3 | 0 | 29 | 0 | 3 |
| 富山 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 12 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 17 | 0 | 0 |
| 岡山 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 14 | 3 | 0 |
| 広島 | 0 | 0 | 7 | 0 | 0 | 5 | 2 | 10 | 0 | 2 | 0 | 3 | 11 | 0 | 1 | 5 | 5 | 28 | 0 | 3 |
| 山口 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 3 |
| 鳥取 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 | 1 | 2 | 0 | 4 | 0 | 0 | 10 | 0 | 0 | 4 | 1 | 2 | 0 | 5 |
| 島根 | 1 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0 | 8 | 0 | 1 |
| 徳島 | 1 | 0 | 4 | 0 | 2 | 3 | 1 | 7 | 0 | 2 | 1 | 1 | 4 | 0 | 0 | 5 | 2 | 15 | 0 | 4 |
| 愛媛 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 5 | 0 | 0 |
| 高知 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 3 |
| 香川 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 | 0 | 2 |
| 長崎 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 1 | 2 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 6 | 2 | 2 |
| 福岡 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 | 4 | 0 | 0 |
| 岐阜 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 愛知 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 3 | 0 | 0 | 0 | 2 | 5 | 0 | 0 |

*『婦人』1924~年1926年より作成。

中等教育が長足の進歩を遂げたが、それを反映して量的・質的に一大勢力を形成する。東京の女子大学の同窓会の各府県支部は自然、少人数になるが、地元の高等女学校の同窓会は四桁の会員数のものも少なくない。一般より高度な教育を受けた集団として地域の婦人会活動の中堅を成す。

同窓会に次ぐのが、宗教的背景を持つもので、九・五%を占める。女性の市民的権利の拡大という点で日本キリスト教婦人矯風会の果たした役割は大きいが、同会は、二六年四月調べでは西日本に五部会六〇支部、三八七五名の会員を持つ^⑤。同会の支部は大抵地域レベルで全婦を構成する有力団体である。表2で靡娼案が多いのは、主に各地の矯風会の働きかけに依るのである。その他仏教婦人會も多く、檀家の婦人を総て教え上げ、相当の

会員数に及ぶ。

職業を背景とするものは全体の三・七％に留まり、外国の連合婦人会に比較すると極めて比率が小さい。ドイツ婦人団体総連合（BDF）は一九二二年時点で三八団体・三〇余万人を超えているが、ザクセン地方婦人連合会、西プロシア婦人協会連合会などの様に土地を区域とする連合会は一二団体・約九万人で、全体の三分の一に満たない。次いで多いのが職業婦人団体で九団体・約八万人、宗教による団体が三団体・約四万四千人、他に三団体ずつモラル改革・女子教育の向上・婦人参政権獲得を追求する団体があり、それぞれの会員は約四万一千・二万二千・一万八千であった。^⑥これと全婦の構成を比較してみると、土地を区域とするものが、全婦四五・二％に対してBDF三一・六％、職業婦人団体が同様に三・七％に対して二三・七％、目的を持つ団体が一六％に対して三一・六％となり両方ミドルクラスに基盤を持っているといえ、市民的文化の成熟度に大きな差がみられ、全婦による女性の市民的権利の要求を基礎づける土台の脆さが明白になる。全婦傘下の職業婦人団体は、殆どが女教員会であるが、大都市部では薬剤師会や産婆会なども認められる。

その他と分類したものは、趣味や社会事業など一定の目的を持つもの、愛国婦人会や将校婦人会といった階層的性格を持つものなどである。

以上のとおり、地区婦人会と同窓会で七〇％を超え、これらは会員数では、更に大きな比率を占める。また、女教員会や産婆会のような職業婦人団体も文部・内務官僚の指導の枠を出る例は多かったとは言えない。換言すれば、いわゆる「官製・半官製の」、「体制内の」婦人会が全婦の主勢力であった。

2

視角を変えて、こうした諸婦人会による広域連合会形成に至る過程を明らかにしたい。

全婦を構成している各地の婦人会は、二〇年代を通じて相互の提携―連合を志向していった。一九二七年大会以降の出

席者名簿は郡・市連合の婦人会所屬になっているものが圧倒的であり、府県レベルの連合も進んでいる。こうした連合によって、三百万人を擁するという、国際的にも未曾有の規模の組織が成立したのである。

エヴァンスによれば、一九世紀中ごろから既婚女性の財産権の確立・独身女性への専門職の門戸開放・男女教育機会の均等を求め、ついで国家管理売春の撤廃を要求して展開された古典的フェミニズムは、一八九〇年代には諸々の婦人運動を結び付ける「巨大な新組織」を生み、その要求は婦人参政権獲得へと集中していく(ラジカリゼイション)^⑦。独占資本主義確立期における婦人団体の連合^⑧「巨大な新組織」の実現・その婦人参政権運動への集中という現象は、まさに全婦に於てみられた現象と一致しているが、全婦が会員数に於て欧米のどの新組織に比較しても「巨大」であったことは、既に示した通りである。実のところ、全婦は欧米における女性の組織的運動の発展・その成果としての第一次世界大戦後の婦人参政権実現に大きな刺激を受けて組織されていったといえる。日本全国の婦人が相提携すれば偉大な力が発揮できるであろうということが開明的な人々によって提唱され、先覚的な女性たちは英米のフェミニズムに今後の日本女性の歩むべき方向に啓示を受けた。

が、全婦の創設が決定的に特殊だったのは、欧米の組織のように完全に自律的にこれが実現したのでない、という点である。大阪朝日新聞社の開明的・自由主義的な社員らによってこれは提案され、同社の非常な後援によって実現の運びとなった。同社地方支局が各府県連合会の結成・運営を応援した。更にそこに地方庁当局の後援が加わる。

連合に向けての第一のインパクトは、他ならぬ全婦の創設(一九一九年)によるものだった。全婦の誕生に刺激を受けて、「同一地方婦人会の連合会を組織するもの続出し、翌二〇年の第二回大会までに前後三〇数回に及んで地方婦人大会が開かれ」^⑨た。かくして京都、兵庫、岡山では早くも二〇年末までに府県全域の婦人連合会が生まれている。徳島では県連合婦人大会が二〇年から毎年開かれるようになり、二三年に常設機関として県連合婦人会が設けられた^⑩。島根県も二〇年から毎年大会を開催、二五年大会で、各郡に連合婦人会を組織し、松江にその本部を置き「相呼応してその向上をはかる」

事を決議している。^⑩

古庄前掲書に記載はないが、大分県でも全婦に連動して連合婦人大会が開催されている。二五年の第三回大会では地区婦人会、宗教婦人会、女教員会など各種婦人会の女性たち八百余名が朝からの雨にもめげず参集し、生活改善や婦人参政権問題などを熱心に討議した。「近時婦人職業問題が喧伝され職業婦人の進歩も著しくなり、婦人直接の緊要なる問題は職業を広く開放することにある」として、「婦人に職業上の機会均等を期す」事を決議している。^⑪

連合への第二のインパクトは、婦人を生活改善・民力涵養・勤儉貯蓄といった文部省内務省の主導する運動に動員しようとする地方庁当局の支持であった。

山口県では多くの地区婦人会がありながら、小学校長・町村長・名望家が会長を務めるものが殆どで、会員が会長になっているのは一割ほどという後進的状态にあり、全婦大会への出席者を出すにも事欠く有様だった。これに対し県社会課は、二五年九月、公文書を以て各郡市長に大会出席の勧誘を依頼し、その結果、同年の大会には地区婦人会から二名、女教員会から一名が新たに参加した。これが刺激になり、大会出席者を中心に二六年山口婦人会が設立され、二七年には山口県連合婦人会が生まれた。県当局はこの婦人会幹部を度々召集して「愛国貯金会の普及奨励にかんする件」、「副業奨励にかんする件」、「国家観念の涵養にかんする件」等を協議させた。^⑫

富山県では早くから婦人が自発的に全婦大会に代表を送るようになり、全婦大会に連動して県連合婦人大会も開催されていた。県当局はこの婦人達を民力涵養運動に動員するため二三年から婦人会幹部協議会を開催させ、富山県連合婦人会の創立を促し、二五年九月、この発会式が挙行された。同会は全婦を支持し、殆ど全婦の「申し合わせ」と同じ様な「申し合わせ」（綱領）を行い、従来以上に積極的に、全婦大会に代表を送っていった。^⑬

島根県の場合、県当局は特に即位大典記念に位置づけて婦人会への働きかけを積極化した。既述のとおり、島根県では二〇年から全婦に連動して毎年連合大会を開催しており、二五年大会では県レベルでの提携を約束し合っている。これに

対し県当局は二八年初め、婦人会未設の町村には出来るだけ早く設立を奨励し、県連合婦人会を組織するように要請した。^⑭ 当局の強力な後援のもとに同県連合婦人会が実現したのは、翌二九年である。^⑮

二九年中には和歌山、広島、石川、熊本にも県連合婦人会が組織されている。広島の場合、早くから呉市、広島市、尾道市、更に福山市などに全婦傘下の連合婦人会が組織されていた。同年、県当局の後援で初めてこれら連合会が広島県連合婦人大会を開催する。^⑯ この年の夏に成立した浜口内閣は金解禁に向けて消費節約運動に国民を動員し、特に消費を与る家庭婦人に協力を強く求めた。地方でも婦人を動員する必要が益々当局に意識され、連合が促されたのである。

連合へと向かう大きな流れの中に二〇年代は推移し、全婦三二年大会を迎えた折りには、唯一姫路市連合会が兵庫県連合婦人会と別に記載されている例を除き、全部が単一府県連合会にまとまっている。

以上で明らかのように、いわゆる「官製・半官製の」、「体制内の」婦人会が全婦の主勢力であり、全婦が未曾有の規模の広域連合会に発展した背景には、婦人を生活改善・民力涵養・勤儉貯蓄といった文部省内務省の主導する運動に動員しようとする地方庁当局の支持・後援があった。

- ① 本稿が依拠した全婦年次大会の主な史料は、二三年大会までは『婦人』一九二四年二月号（創刊号）、二五年は『婦人』同年十一月号、以下同じく、二六年十一月、十二月、二七年十一月、二九年四月、三〇年十一月、三一年十一月、三二年十一月、三三年十二月、三四年十一月、三五年十月号。
- ② 『婦人』一九二五年十二月。
- ③ 同前、一九二五年九月号。
- ④ 平岡初枝「農村婦女会指導の実際」(七、(下)『婦女新聞』一九二七年五月二二、二九日。浅生幸子へ2)「全関西婦人連合会と富山県

- の婦人運動の関連について」富山近代史研究会『近代史研究』第7号、一九八四年、同「平岡初枝の無産婦人運動」同第9号、一九八六年。
- ⑤ 前掲『日本キリスト教婦人矯風会百年史』四九三―四九五頁。
- ⑥ Barbara Greven-Aschoff, Die Bürgerliche Frauenbewegung in Deutschland 1894-1933, Göttingen, 1981, S. 280 u. 300.
- ⑦ Richard J. Evans, *The Feminists: Womens Emancipation Movement in Europe, America, and Australia, 1840-1920*, 1977.
- ⑧ 『婦人』一九二四年二月号。
- ⑨ 同前。

- ⑩ 『婦人』一九二五年九月号。
- ⑪ 同前、一九二五年六月号。
- ⑫ 同前、一九二五年十月号。
- ⑬ 同前、一九二五年三、五、九、十月号。
- ⑭ 同前、一九二八年二月号。
- ⑮ 『大阪朝日新聞』山陰版、一九二九年十二月七日。
- ⑯ 『婦人』一九二九年十一月、十二月号。

第二章 全関西婦人連合会の機能

全婦とは参加者にとって何であったか。「申し合わせ」（綱領）の表現に「常に進歩せる時代の思想を汲み見聞を広くし思想の向上を図る」、「品性を高め趣味を豊かにし身体を練り、社会の一員としての強き信念と活動力を養う」、「時代に適合せざる陋習を退け生活改造に力を尽くす」、「会員相互に協力し、組織的に行動することによって更にその効果を大にすることに務む」という。まさに全婦は先進的な思想にふれ見聞を広める覚醒の場であり、生活を改革していくために婦人同士が互いに協力し、またそこで成長を遂げていく巨大なネットワークであった。

1

一例として女子教育拡充運動をあげたい。

全婦一九二二年大会で、女子教育の拡充問題が話し合われた。女子教育振興は時代の要求であり、この議題は大会出席者の心を捉えた。全婦の構成団体の中にはすでに自らの力で女子校を建設した団体もあった。鳥取婦人会は県立鳥取高等女学校に本部を置いていたが、その前身は同会の運動で設立された鳥取女学校である。^①福岡市では桜風会支部、矯風会支部、福岡婦人会が一体となって、九州には未設の女子専門学校の建設運動に取り組んでいる最中である。二二年大会に出席して感銘を受けた岡山県の西森元子は、第四回岡山県連合婦人大会で女学校問題を提起した。^②同会決議に基づいて、県市当局を動かそうと連合婦人会は陳情に務めたが、効果がない為翌年の県連合婦人大会において自力で建設することを決

め岡山高等女学校建設連盟を組織、資金繰りに奔走する。全婦二四年大会で岡山県代表は女子教育問題の議案を出し、「是非本大会に於て理想案を決定し郷里へもたらしたいと思う」と呼びかけた。会場には、同じく高女の設立経営に苦慮している松江高女同窓会幹事が「皆様の御教示を仰ぎたいと考えて出席」していたし、大阪の積徳婦人会からも同趣旨の議案が出されていた。結局、大会は「女子教育機関不足拡充の為私立女学校と私立女子専門学校に対し相当の国庫補助金を下付され、また資格を全体的に速く認められたいこと、及び、普通女子高等学校を増設されたいこと」を、全婦の名をもって首相、文相、蔵相に請願することとした。^④この直後の第三回徳島県連合婦人大会は全婦大会について出席者から報告を受け、徳島でも高女新設を促すことに決めている。^⑤岡山高女建設連盟は翌二五年二月設立申請書を提出、三月には認可が非り、四月より西森元子を校長として新生「真備女学校」が開校した。その鮮やかな成功は全婦機関誌『婦人』などを通じて広く伝えられ、各地の女学校増設運動を勇気づけた。^⑥二九年大会では真備高女の生徒が制服姿で登壇し、母校創立を後援した全婦への感謝の辞を述べている。

いま一つの例として婦選運動をあげたい。

全婦二五年大会は婦選推進の態度を決め、翌二六年には全婦大阪部内に参政権研究部が誕生した。^⑦同部は二七年一月から本格的な運動に乗り出し、加盟七〇余団体の協同で婦選請願書十万余を地方婦人会に発送し、調印を求めた。三月、全婦理事長恩田和子が集約された数万人の署名を携えて上京、貴衆両院に提出した。これを端緒として全婦は三二年まで議会請願運動を続けていく。本部が各地に発送する婦選請願署名用紙は、一五万(五四議案)、二〇万(五六議案)、三〇万(五八・五九議案)と年々規模を拡大し、各々二万、八万、一〇万、と短期間に膨大な署名を集約している。「一つボタンを押せば全関西各地の鈴が鳴り出してたちまちの間に請願書が山のように集まってくる」^⑧のが、全婦のネットワークだった。この間大会でも毎年婦選運動について討議がなされている。各地方婦人会は全婦大会の前後、地方の準備大会・報告大会で婦選問題を話し合い、また大阪の本部から送られてくる請願書の署名運動に取り組み、或は全婦大会の決定に基づいて

地元出身の代議士に働きかけを行っていく。

二七年から三二年にかけて全婦は西日本の婦選運動の主力組織として婦選獲得共同委員会、全日本婦選大会、婦選団体連合委員会に参画、関東の婦選団体と共同戦線を張り、婦選運動は最高揚期を迎える。全婦は、婦選運動の量的発展はもとより、帝国議会の膝元の東京に限定されがちなこの運動が地方に波及するのに貢献した。新しい地域婦選団体も全婦構成団体の中から生まれ、三〇年四月には富山県に日本婦選連盟が、岡山県に岡山婦選獲得期成同盟会が組織されている。^⑨

一九二九年から三二年にかけて婦選獲得同盟の地方支部が各地に誕生しているが、京都の本部や秋田支部の衛星支部のようなものを省くと、実質的な新生の地方支部は殆ど全婦の影響下にあった地方ばかりである。^⑩三〇年一・二月に二〇余ヶ所を遊説した後の座談会で婦選獲得同盟の河崎なつが、「西日本は連合婦人会がどこでも組織されているから運動しようとするれば直ぐ立ち上がることができたが、東北方面はまだ組織が出来ていないので立ち上がるのがかなり面倒だった^⑪」と述べているとおり、全婦の存在は婦選獲得同盟支部発足の素地を創るのに寄与していた。婦選獲得同盟の方も「支部はその地方の府県連合団体に参加し、それを通じて大会にも代表を送るべきであり、これが多数になればなるだけこの大会席上に婦選獲得の勢いを強からしめ、以て全関西婦人連合会の婦選運動をして、より力強きものたらしめる」(金子茂^⑫)と、全婦の大会を重要視し、三〇・三一年大会には広島、金沢、京都の支部員、名古屋、徳島の会員も各府県連合会の代表として出席し、積極的に発言し、全婦大会が地方の運動の原動力になるよう訴えた。本部や秋田支部からも傍聴に訪れた。全婦は三二年、第六一帝国議会に向けて五〇万の請願署名用紙を地方婦人会に発送した他、関東の四団体との間に成立した婦選団体連合委員会の取り組みで二月一三日を婦選デーとし、全国一斉に演説会、座談会、街頭署名運動を展開した。特に婦選獲得同盟支部所在地と、「支部」の形態で全婦に結合している奈良県や和歌山県で運動は徹底したが、その他、徳島、関門などの連合会でも街頭署名運動、地元の貴族院議員訪問を行っている。^⑬

全婦というネットワークの中心は大阪であった。年次大会の大阪での開催とその前後における地方大会の開催、また婦選運動の請願署名の発送と集約は、大阪を中心とする遠心と求心のシステムを端的に示している。

もとより大阪は西日本文化圏の中心にある。戦間期、大阪の人口は雇用機会を求める流入人口で膨れ上がり、東京のそれを凌駕して日本の首位にあった。工場労働者が密集しスラムに「細民」が堆積するこの大工業都市では、早くから都市問題、労働問題が噴出し、社会事業においても労働運動・社会運動においても大阪は全国に指導的地位を占めていた^⑭。直接間接にこの影響を被りながら、婦人運動もまた大阪は先進地帯であった。

大正末、同窓会や宗教団体、親睦や修養、また研究や社会事業を目的とする市内の婦人団体は百三十余にのぼる^⑮。愛国婦人会、篤志看護婦人会、キリスト教婦人矯風会は全国に支部を持つが、いづれも大阪の支部は規模が大きい。矯風会大阪支部（一八九九年設立）は二六年四月調べで会員数一一六八を数える最大支部であり、植民地を除く全日本の会員の二割を占める^⑯。飛田遊廓反対運動、婦人ホームの救済事業など廢娼運動に取り組み一方、国際組織の強みを發揮して、国際平和運動・婦選運動の窓口の役割を果たした。支部長林歌子は全婦の国際部委員長である。この他二〇年代婦選運動に取り組んだ主な市民的団体に、新婦人協会大阪支部、大阪婦人問題研究所―婦人公民協会、万国婦人参政権支部協会などがあり、婦人同志倶楽部も婦人の政治教育に努めた^⑰。

大阪には職業婦人団体も多く、大阪市産婆会は助産婦の地位向上の為に産婆法制定運動を起こし、二七年には大阪府産婆会、日本産婆会の創設に役割を果たし、また母子福祉事業に携わった。女教員は一八年以後毎年大会を開催、一九年の大会では府内各都市区に女教員会を設立することを決定し、二一年には大阪市女教員会が組織されている。第一次世界大戦後の事務員、店員、タイピストなど女子サラリーマンの増加を背景に、二六年には職業婦人連盟、二九年には勤労婦人

同盟が結成され、三三年には地方出身職業婦人の「働く婦人の家」が生まれた。以上に名を挙げた団体は殆ど皆、全婦に所属していた。大阪府社会事業連盟婦人部会は、官民社会事業施設に働く婦人の連絡・研究機関である。五〇名以上が同会に出入りしていたが、婦人職業紹介所主任・中田やす（全婦社会部委員長）など、少なからぬ部分が女子大学卒業者で、職業紹介や母子保護事業を通じて一般の職業婦人を指導するという立場にある。この職業婦人のエリート・指導者の層の厚さも、大阪の先進的な位置を表している。

大阪の無産婦人団体には先駆的なものに二二年設立の覚醒婦人協会支部、二三年設立の醒光婦人会があり、三〇年には社会民衆婦人同盟・無産婦人同盟の支部が設立され、婦選運動、消費者運動、産児制限運動、労働争議支援、福祉事業等に活動した。この指導の下、女給連盟、無産者産婆会など無産階級解放の立場に立つ職業団体も設立されていく。尚、中間層を基盤とする全婦にとって例外的なことに、覚醒婦人協会は組織的にこれに参加して居た。

全婦大阪部では二七年一月より子供・社会・国際・政治法律・経済の五部を置き、加盟の七〇余団体が各々の性質に応じて専門的に活動する体制を採った。政治法律部は全婦がこぞって取り組む婦選運動の中心であると共に、男女不平等の民法・刑法の改正に力を注いだ。社会部は働く女性の深夜業廃止問題や産休問題に取り組む、子供部は母子保護事業を主眼として児童福祉の講演会や施設の見学会を行い、また「子供方面婦人委員」を生活困窮者の多い市内一七カ所におき、保健指導、救貧・救護事業に実績を蓄え、後、市内七カ所に児童相談所を設けた。浜口内閣期、全婦は政府の協力要請を積極的に受けとめ三度に亘り全日本婦人経済大会を開催しているが、経済部は消費経済講演会や経済研究会を恒常的に開いて婦人の経済知識の向上に努め、また独自の消費組合設立を展望して「廉売デー」や優良品共同購入を企画した。大阪部の女性たちは各部の専門的取り組みのみならず、産児制限運動や廃娼運動では無産運動の人々とも共闘し、幅広い活動を展開した。

以上のような婦人運動の先進性は、その外延を成す社会事業、社会運動の先進性ととも、大阪がネットワークの中心として機能する裏づけだった。

3

大阪での大会は、「婦徳の涵養」と「修養」の常套句にはかり馴染んだ地方婦人会の人々が、婦選を初めとするデモクラティックな主張に出会う場であった。官製・半官製婦人団体も、市民的団体も社会事業団体も包摂する全婦というネットワークは、差別への怒りや社会連帯への渴望といった女性たちの情念に方向づけを与え、時には、官製運動から婦選運動・無産政党との連帯運動へと導く役割さえ果たしている。全婦で積極的に活動した柴原浦子(広島県)、平岡初枝(富山県)の例を挙げたい。^⑧

二人の半生涯の軌跡には、共通点が多い。日清日露戦争期に少女時代を過ごし、原初的に皇室への敬慕の念・愛国心が強いこと、柴原は助産婦、平岡は教員であり、女性にとって当時最も安定した近代的職業につく職業婦人であったこと。柴原は後述の通り産科衛生思想普及活動を通じて、平岡は前章に述べたように女教員の立場から、二人とも職業を通じて進んで国家的使命を負い、地方改良運動・民力涵養運動の末端の担い手となり、地域婦人会の指導に尽くしたこと、その活動を通じて全婦に参加していったこと。全婦を媒介として、故郷を離れ、大阪へと活動の舞台を転じたこと、大阪に於て、無産階級の解放を求める社会運動に挺身したこと。

一九一九年、柴原浦子が全婦発起人大会に参加したとき、その席上で、平塚らいてうより新婦人協会の創立が表明された。平岡初枝が初めて出席した全婦二五年大会は、婦人参政権推進を決定した。地域に根ざす婦人会活動によって地元で信望の厚い彼女らは、中央の進歩的な主張を持ち帰り、地方における婦選運動の中心になり、三〇年には彼女らによって婦選獲得同盟広島支部・日本婦選連盟といった地方婦選団体が組織される。柴原と平岡は、結局は故郷を離脱して「中

中央」の人になるのだが、故郷での活動は全婦大会を盛会たらしめ、大会への出席は彼女らにはつらつたる刺激を与えた。中央の先進的運動を故郷へ還元する役割を二人は果している。地方（広島・富山）と中央（大阪）を結ぶ活動を強めれば強めるだけ、地方の運動は活性化し、地方での運動が発展すればするだけ、二人もまた「中央の大舞台」で活動する自信と意欲を高めていく。

大阪は、二人にとって全婦を通じて親しんだ場所である。この大工業都市では、金融恐慌に次ぐ昭和恐慌の襲来で失業者が激増し、社会事業には益々その拡充が求められ、社会・労働運動はかつてない高揚をみせ、労働争議件数は戦前の最高を記録していく。その中で、新しい産児制限団体や無産婦人団体が誕生した。二人は全婦を媒介に上阪し、その只中へ飛び込んでいく。柴原は日本産児制限協会―優生相談所主任として、平岡は無産婦人同盟大阪支部書記長として、大阪の婦人運動・無産階級解放運動に重要な役割を果たした。

二人の活動の始めと終わりだけを見れば、その「著しく異なる姿」^④は、訝しい。しかし、半生涯の軌跡を追えば、それは、性と階級による差別に対する憤り、女性でも社会的に活動したいとの希求、無知と貧困のうちにある人々を指導せねばならぬという使命感に衝き動かされた連続性ある一筋の歩みであった。天皇制国家権力の末端の担い手として働く女性たちをも包摂し、その情念を解放し、一見一八〇度転換とも映るような方向へと導いていく、異例な抱擁力と弾力性に富んだ全婦の機能に、注目したい。

① 『婦人』、一九二五年三月号。

② 『婦人』二四年二月、二五年八月、十月号。

③ 『婦人』、一九二四年二月、二五年三月、四月、九月号。永瀬清

子・ひろたまさき盤修『近代岡山の女たち』（三省堂、一九八七年）

は、西森元子が「連合会」の協力を得て私立女学校を創立したことにふれているが、この「連合会」が何であるのか説明がない。「連合会」

が同書に登場するのは、その一度限りである。岡山県における女学校建設は、岡山県だけの力で成し遂げられたのではないし、またその成果も同県だけで留まらなかった。

④ 『婦人』一九二四年十二月。

⑤ 同前。

⑥ 註③と同じ。

⑦ 恩田和子「大阪婦人と婦選」創刊号（一九二七年一月）。全婦の婦選運動については、拙稿「昭和戦前期大阪の婦人運動」渡部徹・木村敏男監修『大阪社会労働運動史戦前編・下』（大阪社会運動協
会、一九八八年七月刊行予定）参照。

⑧ 『婦選』一九二九年三月。

⑨ 同前、一九三〇年五月、六月。

⑩ 西日本の婦選獲得同盟支部発足と全婦との関係は、以下のとおり。

金沢支部（一九二九・九・一一創立、会員六〇名）——幹事米山久子は全婦二三年大会、二六年大会の代表出席者。同鈴木よし子は、全婦主催第一回全日本婦人経済大会出席。支部長駒井静子は二三次は二四年大会出席。広島支部（一九三〇・六・二創立、会員二九名）——創立メンバーの柴原浦子は、殆ど毎年、尾道市連合婦人会の代表として全婦大会に出席。支部役員西村泰子は全婦第七回大会の代表出席者。

熊本支部（一九三〇・九・二八創立、会員六五名）——山下恒子は全婦主催第一回全日本婦人経済大会の際市川房枝に出会い、熊本での婦選運動を決意、支部設立の中心になる。三〇年七月、恩田和子が熊本県連合婦人会を視察に訪れ、婦選問題などを討論、山下恒子、後の支部役員平野松枝、石坂多喜子らとも会見。京都支部（一九三〇・一一・一七創立、会員八五名）——幹事神原弥生は、全婦傘下の京都連合婦人会において創立（一九二〇）当初から庶務を担当。新婦人協会会員。全婦理事。松山支部（一九三一・七・四、会員二六名）——支部発足のきっかけになった三一年六月一〇日の座談会には、全婦松山支部の船田操が参加。兵庫支部（一九三一・二・一〇創立、会員六〇名）——全婦傘下の神戸婦人連合会が三〇年二月十二日婦選獲得同盟の河崎なつらを招いて婦選座談会を開催。この折り、十数名が婦選獲得同盟に入会。

⑪ 『婦選』一九三〇年三月。

⑫ 同前、一九三〇年十二月。

⑬ 「第一三回大会報告」『婦人』一九三二年十二月号。

⑭ 渡部徹・木村敏男掲掲、十〜十一頁。

⑮ 『婦人の天地』一九三六年八月号。

⑯ 前掲『日本キリスト教婦人矯風会百年史』四九三〜五頁。

⑰ 昭和戦前期大阪の婦人運動については前掲拙稿参照。

⑱ 柴原浦子については、拙稿「戦間期日本の産児制限運動とその思想」『歴史評論』一九八六年二月、「柴原浦子さんについて」『大阪社会労働運動史編集ニュース』第四〇号、一九八六年二月一日、「広島県草の根福祉の先駆者 柴原浦子」『中国新聞』一九八七年一月二日、「柴原浦子——産児調節運動家の軌跡」一九八七年、修士論文など。平岡初枝については、第一章註④・本章註⑩に同じ。

⑲ 前掲阿部論文、註*、一一〇〜一一二頁。

同論文は、体制内に婦人を動員しようとする政府側と、一方で展開しているデモクラシー状況との「緊張関係の歴史過程」を明らかにするという意図を持つ。その結論は、富山県における婦人会運動は、「大正デモクラシーの一翼を担う関西婦人会連合大会とも連動し自主的発展を志向しつつ展開した」が、富山県連合婦女会の設立を画期として政府の統合化が顕著となり、活動も国策協力的なものとなった、ということ、富山県の連合会が婦選問題を取り上げ運動に取り組みことは全くなかった、「富山県の婦人会運動は婦選運動に背を向け、また婦選運動に取り組んだ全関西婦人連合会との関係を後退的なものにした」と断言している。根拠の一つは平岡初枝の「皇室意識と国土愛」演説である。前掲浅生論文で初枝が婦選団体を設立したこと、無産婦人同盟の幹部であったことなどを知った後、論文の註*に「こうした平岡の姿は、私がとらえたそれと著しく異なる」、県連合会には「全体として婦選に背を向けた」が「内部の有志」が婦選運動を行い全婦

との関係を保った」とし、それを以て「一部に体制側への統合を拒否する動きがあった」と推測している。

が、同論文が「富山県の婦人会はほぼ完全に体制側に統合されていた」とする時期、初枝は県連合会の常任理事を務め、県連合会と全婦は最も緊密な提携期にある。また初枝の後任の常任理事は初枝と共に日本婦選連盟設立を呼びかけた星かつえであり、同じ時、県連合会は改めて全婦の県代表理事を決めている（『婦人』一九三〇年一月から一九三一年一月号参照）。全婦との関係を保ち婦選運動に取り組んだのは一部の有志だけの動きではない。

また同論文は、初枝の「皇室意識と国土愛」演説を富山県の代表者が全婦に参加しても県連合会の設立以後は「発言内容からすると、かなり後退的姿勢で臨むようになった」例にあげているが、初枝の大会

第三章 全関西婦人連合会組織の特質

1

第一章でみたとおり各地方連合会は、大阪朝日新聞社と政府―地方庁当局の強力な支援のもとに誕生している。全婦そのものが、大阪朝日新聞社の呼びかけ、後援がなければ成立するものでなかった。しかし、他ならぬその婦人会の提携連合によってこうした依存性を克服する可能性も生まれていた。当初は集経費さえ大阪朝日新聞社に依存していた地方連合会も、岡山、広島を皮切りに会費徴収の制度化、資金獲得事業の企画、『婦人』の販売などによって経済的自立を図り、二七年大会では会員が三百万人に達したという自信を背景に、全婦の組織的独立が表明されていく。一方、連絡先を役場・小学校におく地区婦人会、同処女会、文部省の監視のもとにある同窓会、さらに生活改善同盟や勤儉貯蓄委員会などの文部省・内務省の外郭団体の地方婦人組織たる婦人会にとって、政府―地方庁当局との関係は日常的に緊密であり、

での発言はこの演説のみではない。発言回数是非常に多く、その内容も、中産階級的人格を持つ全婦には異例な、下層民衆に眼差しを向けたものだった（『婦人』一九二五年十一月、十二月号参照）。また地久節を祝日にするよう政府に建議し、即位大典となるとこそぞって記念事業に取り組み、天皇の國簿を「奉拝」して感激するのが全婦の体質であり、初枝の「皇室意識と国土愛」演説も全婦の中で特に「後退的」なものではない。

同論文においては、全婦との距離の遠近が、富山県の婦人会の「体制内化」と「体制側への統合を拒否する動き」の尺度になっている。が、体制内に婦人を動員しようとする政府側とデモクラシー状況との「緊張関係の歴史過程」は、全婦の内部で推移したのである。

大阪朝日新聞社との関係ほど単純ではなかった。婦人の自立への意志と官僚的統合の思惑が、全婦の内部で必然的にせめぎあつてゆく。

婦人会の自治運営は、第一の焦点になった。内務省は地方改良運動・民力涵養運動の過程で処女会・婦人会の組織化を促したが、「男が膳立てをなし、男が会長になってつくつた」^③これらの会のなかからも、婦人自身の意識・組織力の高まりを反映して会長を会員の中から選ばうとするものが現れてきた。全婦参加団体の例を見ると、町長が会長を務めていた徳島県那賀郡の富岡婦人会では、一九二五年の大会で婦人の自治を決定した^④。同県の池田町婦人会は歴代の小学校校長を会長にしていたが、二七年に男性の指導から全く独立している^⑤。府県衛生課長が会長のあるのが慣例であつた産婆会の中でも、全婦大阪部の有力団体・大阪市産婆会が全国に先駆けて二五年、会員以外が会長になれないよう規約を改正した^⑥。二七年十月、内務・文部両省の後援で大日本連合女子青年団が発会式・大会を開催したが、全婦理事長恩田和子はこれを傍聴し、官僚(男性)主導の実状を悲しむ感想を『婦人』に書いている。両省の指導自体を否定はせず、「自治的な発達を望む」というものである。「婦人自治」は当時の流行語であつた。

第二の焦点は、活動の自主性にあつた。全婦二五年大会では「各婦人会の整理統一をはかり、基礎ある発達を期すべく、青年団、処女会同様その筋において適當なる規定を制定せられんことを建議する」提案がなされた。「そこかしこに反論者もあるようであつた」が、賛成者の数の方が上回つた。二六年六月開催の第7回島根県連合婦人大会は、県婦人団体指導員特設を知事に建議するという議案に「今後の婦人は県の指導員に指導してもらふようではいけない、婦人みづからやるべきものだ」との反対、またそれに「農村などの婦人会を開く場合経費の関係もあり講師を得ることが困難であるから、県に指導員を置いてこれが派遣を得たいのである」と反論が出、議論が沸騰した^⑦。資金援助付きで懇切に婦人会を指導し国策に協力させようとする官庁側にたいして、全婦内部では、これを歓迎する考えと自主性を重視する考えとが絶えず共存・競合している。

大阪朝日新聞社は常に婦人の自治を応援したが、官庁にせよ、婦人が自主的に勤儉貯蓄や「婦徳の涵養」に努めてくれるなら、それにこしたことはないのである。確かに、全婦の女性たちは主体的に官庁に協力を寄せていった。三百万という全婦の会員の殆どは、第一章で述べた通り官製・半官製団体に組織された女性たちであり、教育勸話を疑問なく「奉読」し、国家・政府に協力することをむしろ誇りに感じる人々である。全婦は反体制団体ではない。二四年大会では「国民精神作興に鋭意努力すること」、「勤儉貯蓄を徹底積極的ならしむる為婦人の勤労高調し全関西婦人連合会所属の各婦人団体は各自率先其実行を期すること」等、勤儉節約の問題について「二〇項に余る多くの提案をいと真面目に審議し、経験談や実行法の研究を遂げて飽くところがなかった」。また地久節を天長節同様祝日にしたい旨当局へ建議するという提案を「理由の説明を求める必要ないほど大切なもの」と認め満場一致可決、首相、宮相、文相、内相宛に請願書を提出した。二七年会は即位大典事業について熱心に話し合い、全婦の事業として「奉祝マーク」を頒布することを決め、翌二八年には大典準備の為年次大会を取りやめている。同年中に全婦は約百八十万個のマークを頒布、十一月には西日本全域から全婦代表者二六五名が天皇の行幸を「奉拝」するため京都御所に参集した。以上の例のとおり、全婦の「体制への迎合」は二九年に始まったことではないし、全婦との距離に遠近で、ある婦人会の「体制内化」と「体制側への統合を拒否する動き」を量るわけにはいかない^⑩。こうした活動に留まる限り、官庁は婦人の自治に敬意を表しこそすれ、敢えて官僚的に引き回そうとはしなかった。

2

しかし、いったん自覚を持ち活動し始めた女性は、その機会を与えた当事者の意図をも超えていったのである。地方改良運動、民力涵養運動における婦人政策には、政府が意図した、天皇制的国家主義・軍国主義に即して婦人を集団的に奉仕させるといふ側面と共に、婦人がイエの外に出て社会的に活躍できる大義名分を与えたといふ側面がある。社会的・組

織的活動の機会を与えられた婦人はその活動に自信を持つにつれ、公民権を、また参政権、結社権を与えられて然るべきものと考えるようになる。婦人自治を敷衍すると、婦選の要求は自然の結論だった。男子普選の実現した一九二五年の全婦第七回大会は、婦人参政権推進の態度が決せられた記念すべき大会になった。二七年から三二年にかけて展開された全婦の婦選請願運動は前章で述べたとおり、三百万人を擁する広域連合会のメリットを遺憾なく發揮して、大規模であった。全婦の婦選要求は、生活改善や愛国貯金運動などで日頃から国策に協力し、大きな社会的役割を果たしてきたという自信に裏付けられている。婦選団体ながら全婦は婦選獲得同盟とは確かに異質だった。反軍的色彩はついぞみられなかった。また西欧的な自由主義・個人主義、市民的な権利意識よりむしろ、国家にとって婦人の参政が必要である、というのが根強い内部の尚早論を抑え得た婦選要求の論理であった。それでもいったん婦選獲得に乗り出せば全婦の動員力は圧倒的で、少数者の運動では決してなかった。

尾道市連合婦人会の例を挙げよう。

一九一七―一八年、内務省が全国的に地方女子の組織状況を調査し、その連絡機関として全国処女会中央部を設立、処女会未設の地方に設立を促すため府県代表者の講習会や講師の派遣などを開始した時期、囑託講師として地方庁当局との接触がある柴原浦子が、尾道市で立て続けに三つの地域婦人会を組織した^⑩。その内尾道婦女会は、一八年四月二五日付の地方紙『芸備日日新聞』によると、広島には約五百の婦人団体・九万余の会員があるなかで、比較的成績優秀と認められる婦人団体二二のうちの一に数えられている。尾道婦女会は体制内婦人会と従来分類されてきたものに属している。柴原は処女会中央部の仕事で上京しては「内務省は男子の青年団には力を入れるが婦人の方はまだまだである。婦人の力をまたねば日本は前進しない」と、度々内務省地方局長にも訴えたという。尾道市政要覧にも事業種類は「婦徳の涵養」とある。が、別面、尾道婦女会は、女子の職業紹介、勤労女子青年を励ます表彰会、乳児保護、育児衛生思想の普及など、地域に根ざし地域の要求に密着して幅広い社会事業活動した「地域婦人運動」^⑪であった。柴原による地域婦人会の組織化は、

当初は婦人会といえは市のそれが一つあるだけだった尾道の婦人全体の活動を活性化した。『婦人』一九二五年六月号の名簿に記載された尾道の婦人会は、宗教関係三、地区婦人会二、同窓会二で、七団体である。これらは尾道市連合会を結成し、全婦に参加してゆく。二〇年代の尾道市連合婦人会の活動として大きなものに、二三年秋の関東大震災・二五年六月の但馬地方震災の被害者援護運動、二八年の御大典記念事業として全婦大会で決定した奉祝マーク販売運動、そして全婦本部から送られてくる婦選請願書の調印運動がある。二九年の第五六議会に対する署名運動では、全婦本部より各地に発送された署名用紙は二〇万枚、捺印された用紙八万枚が回収、貴衆両院に提出されたが、尾道市連合婦人会では四百名が各三枚ずつ提出すべく、署名を集めくいる^⑬。全婦の婦選運動は、婦選獲得同盟広島支部発足の素地を創るのに寄与した。支部結成の中心となった広島市の西村泰子、会員の一人安田りょうも全婦大会に上阪、広島市連合婦人会で大きな役割を果たしている。また尾道市からは柴原の他にも、柴原の乳児保護事業の同志である越智茂が支部の幹部として参加している。支部が解散した翌三二年になっても、尾道市連合婦人会には婦選運動がみられる。全婦の婦選運動は噴出的でなく地味ではあるが、継続的安定的に、広島県の婦人達に婦選獲得の必要を自覚させてゆく役割を担った。尾道市連合婦人会は、産婆会の官僚的統合・現職市長による女性差別事件を巡る紛糾を経て柴原が大阪に転居した後も、全婦大会に代表を送り続け、三二年二月には第一八回総選挙の開票が終了するや当選代議士に婦選促進を求める電報を打ち、その「素早い運動方法」が注目された。

3

体制内の官僚的に婦人を統合しようとする政府側と城人自治を志向するデモクラシー状況との矛盾と緊張は、各々の地方連合会においてのみならず、全婦それ自体の組織問題に於て顕在化した。政府側の意向と全婦の意志とが正面衝突したのは、大日本連合婦人会（以下、連婦と略称）問題においてである。

浜口内閣は緊縮運動、教化総動員運動に婦人を動員した成果を踏まえて婦人教化団体の全国的組織化を構想、一九三〇年一月、文相官邸に婦人団体代表を召集し連婦を成立させた。文部省が膽立てをし、理事一名中四名が内務・文部官僚であるという、官製団体である。文部省は全国の婦人会の連婦加盟を呼びかけ、地方庁当局は文部省の意向を受けてその斡旋に乗り出し、全婦傘下の地方連合婦人会は地方庁から組織移譲の交渉を受けることになった。これに対し全婦理事長恩田和子は三一年一月上京し文部省社会局長に面会・抗議し、二月四日の全婦の京阪神理事会・同二二日の臨時大会は全婦の連婦非加盟を決議、次の声明書を発表した。

一、文部省主唱の大日本連合婦人会の趣旨は昔ながらの家族制度を尊重するものであって、時代の潮の流れに依ってそれが自然的、合法的、政治的に崩壊しつつある事実と逆行する時代錯誤的なものである。なほ同会の組織は婦人の自主的・自治的立場を危うくするものと認む。よって全関西婦人連合会はこれに参加せざることに決定す。

二、全関西婦人連合会は経済、子供、社会、政治、国際の五部門にわたって十数年間活動を続けてきたものである。しかして大日本連合婦人会の仕事はいわゆる文部省が主導するところの家庭教育、家庭改善に止まる。彼等の活動に大いに懸隔あるを認む。よって本会は今後なほ従来の目的に向って一層躍進せんことを期す。¹⁵⁾

ここに及び、全婦の意志は大阪朝日新聞社のそれより先を進んでいた。臨時大会の席上で、大朝社編集局長高原操は、連婦と全婦は「一部のと全体的と仕事の相違があるだけで、決して衝突するものでない」、との考えを述べている。『婦人』一九三一年一月号には、恩田和子の「大日本連合婦人会！ 文部省は封建の夢を語るのではないか」（八頁）と題する連婦批判の記事と共に、「連合婦人会の将来は大変期待されている」という大朝社員の「六千余の婦人会を統一したる大団体生まる」（十頁）と題する記事が載っている。

西日本の各府県に互って連合婦人会をもっている全婦が敢然と官製婦人会反対の旗印を明らかにしたことは、文部省にとって甚だしい支障であったに違いない。当局は全婦への圧力をかけながらも譲歩せざるを得ず、連婦の府県組織の設立

に当たって県連合会との呼称を断念し、たとえば岡山であれば岡山婦人会と称するようなことにもなった^⑮。が、全婦の犠牲は甚大だった。連婦は三一年三月六日の地久節に盛大な発会式を挙げ、その後各府県の婦人団体は続々と加盟し、遅れることを恐れるような有様だといわれたが、全婦傘下の個々の婦人会も少なからず動揺し、連婦へ吸収されていく。本部のお膝元の大阪部においても、同部の三分の一以上の婦人会が同時加盟している大阪市連合婦人会が率先して連婦加入^⑯大阪府連合婦人会結成へ動いた。地方団体においては既述の臨時大会においてさえ、「奈良県の連合婦人会は県庁内に事務所をおいている関係上大日本連合婦人会に加入する決議をした」、「滋賀県では」文部省の会を利用しては如何という意見もあり、特に学校関係のものは文部省に反対するわけにはゆかないよう^⑰だ、といった率直な声が聞かれていた。三一年暮れまでには連婦は三〇に近い支部の結成をみ、一方全婦は「脱退して大日本に奔る県も数件に及ぶの犠牲^⑱」を払ったのであった。脱退しなくとも、大阪と同じく連合会としては連婦に反対し加盟しないが、その構成団体は競って連婦の傘下にはいるという、ひさしは貸さないでも母屋は取られるという現象が各地で起こったのである。

以上のように、官製・半官製の婦人会を内包しながら全婦は巨大なネットワークによって「婦人自治」を推進し、婦人が家事を専一にするのでなく広く社会に目を開き社会的に活動してこそより善い新時代は拓かれるとの立場から、官庁の意向を超えて婦選獲得運動に向かい、連婦組織に対して大きな犠牲を払って反対し、婦人の自主性を守ろうとした。「婦人自治」は、女性にとつての大正デモクラシーの一表現であった。

全婦は確かに大正デモクラシーを体現していた。が、それは、反体制の団体であったという意味ではない。教育勸諭・「国民精神作興に関する詔書」を奉じ、「勤儉貯蓄」に懸命となり、知事や内務部長、市長の夫人を会長にまつり、国策に協力している人々が、婦選を要求していくところと全婦的大正デモクラシーは存在した。この問題について、国策の担い手から無産運動の担い手へと一見一八〇度の転換とも思われるような転換を遂げた平岡初枝と柴原浦子のケース

は、示唆に富む。二人の軌跡は、全婦的デモクラシー状況の全面開花の表現である。

- ① 吉永加次男「地方大会の経済的独立」『婦人』一九二五年九月。
- ② 朝日新聞社社史編纂室『朝日新聞の九十年』朝日新聞社、一九二九年、三四〇頁。
- ③ 『婦人』一九三〇年二月号。
- ④ 同前、一九二五年八月号。
- ⑤ 同前、一九三一年二月号。
- ⑥ 『婦人の天地』一九二八年三月号。
- ⑦ 二七年十一月号。大日本連合女子青年団傘下の団体でも「婦人自治」を求める動きが起る。一九三二年一月一日付『大阪朝日新聞』岐阜版は、「男を廃し会長を互選」の見出しで、全岐阜県下に互る処女会改革の運動を報道している。
- ⑧ 『婦人』一九二六年八月号。
- ⑨ 同前、一九二八年十二月号。
- ⑩ 藤井前掲書論文、第二章註⑩参照。
- ⑪ 第二章註⑩に同じ。
- ⑫ 石月静恵「地域婦人会の展開と統合——岸和田婦人会を中心として——」『ヒストリア』第一〇五号、一九八四年十二月。
- ⑬ 『婦人』一九二五年六月、一九二八年九月号。『大阪朝日新聞』広島版、一九二九年二月五日、二月一四日。
- ⑭ 『婦選』一九三〇年三月。
- ⑮ 「大日本連合婦人会と合流できない理由」『婦人』一九三一年三月号。
- ⑯ 『大阪朝日新聞』岡山版、一九三二年一月一日、七月五日。
- ⑰ 『大阪朝日新聞』一九三二年二月五日夕刊。
- ⑱ 大阪市連合婦人会の前身は、大阪市生活改善婦人同盟会。一九三二年創立以来、事務所を市役所教育部内におく。連婦成立段階で、河井やえ（大阪市連合婦人会副会長）、西脇りか（大阪女子師範教諭）が、その理事に就任。二人とも全婦大阪部・市連合会の両方で活躍してきた、婦人運動の指導者的存在だった。この二人を中心に連婦加盟に向けて府内の婦人会の連合運動が進められ、三一年十月一日、大阪府連合婦人会の発会式―連婦関西大会が挙行された。
- ⑲ 註⑬に同じ。
- ⑳ 千野前掲書、二六一頁。
- ㉑ 『婦選』一九三一年十一月。

おわりに

全婦という未曾有の規模の組織は、西日本の二府二五県、殆ど全府県に互って地方に組織を持った広域連合会であり、構成しているのはいわゆる「官製・半官製」、「体制内的」婦人会であった。その成立・発展の背景には、婦人を生活改善・民力涵養・勤儉貯蓄といった文部省内務省の主導する運動に動員しようとする地方庁当局の支持・後援があった。が、

官製・半官製の婦人会を内包しながら、全婦は西日本全域において中央と地方をつなぎ、様々な性格の団体をつなぐ巨大なネットワークによって「婦人自治」を推進し、大きな社会的役割を果たし、官庁の意向を超えて婦選獲得運動に向かった。朝日新聞の販路の拡大と結び付いての全国的情報網の達成、婦人の職業進出、女子教育の浸透を背景としての婦人団体の増大、自由主義思想の勃興とそれを抑止しようとする政府の婦人政策など第一次大戦後の産業構造・社会的枠組みの変化と結び付いた諸要素のいずれもが、全婦の成立・発展を条件づけていた。

「女性史における中央と地方の問題」に全婦が呈示するモデルは、地方婦人たちの閉塞状況を打開し、地方での活動を鼓舞する発展的なモデルである。古庄ゆき子の意識する中央とは東京に外ならないのだが、西日本の中央は、文化的にも経済的にも、また社会運動においても大阪だったのであり、大阪を中心とした婦人の巨大なネットワークが、全婦であった。全婦における「地方」は、歴史の凹部ではなく、このネットワークのなかで、地方都市がその小「中央」となって大阪と結合する、外延部として存在していた。古庄前掲書の対象である大分県でも全婦に代表が派遣され、県内の連合婦人大会が都市部で数次に互って開催されている。同大会では、婦人参政権や婦人の職業上の機会均等を求める婦人たちが熱心に議論をたかかわせていた。

全婦は、帝国議会の膝元の東京に限定されがちな婦選運動が地方に波及するのに貢献した。そこにみられるのは、運動の量的拡大のみならず、質的発展であった。首都のエリート層のみならず、後進性と保守性によってイメージされる地方婦人たちが、婦選運動を担った。一九二七年から三二年にかけての婦選運動の高揚は、かかる裾野の広がりを見越して理解することは出来ない。

後進性と保守性の刻印された女性たちが婦選運動に向かう契機は、国家・政府への貢献―体制内的な社会的役割の増大と不可分だった。全婦における婦選運動の社会的基礎について、婦選団体ながら全婦は婦選獲得同盟とは確かに異質だった。三百万という全婦の会員は殆どが官製・半官製の、体制内的婦人会に所属している。全婦を構成する府県連合会は程

度の差こそあれ、殆どが府県庁の後援を受けている。しかし、全婦の内部には政府側とデモクラシー状況との緊張関係が在り、政府側の体制内統合の意図と婦人会の実状との間には距離が在る。全婦の婦選要求は、「国難」打開に婦人も大きな社会的役割を果たしてきたという自信に裏付けられている。組織の動員力は圧倒的で、少数者の運動では決してなかった。

戦間期女性史研究は、女性の近代的個我の覚醒とその政治的表現としての婦人参政権獲得運動に大正デモクラシーを視、その自由主義的側面に注目してきた。その担い手像は大都市、特に東京の、自由主義思想を標榜し得た知識人女性とのイメージが支配的である。が、全婦の示しているのはかような側面が、全体の一面に過ぎないということである。藤井前掲書の婦選同盟を代表格にする婦人の権利運動は、婦人の社会的役割増大と並行しにくかった。全婦や婦選同盟などの市民的婦人団体については、知識人運動のワクを出していない、少数者運動の性格があるとする見方は、婦選―急進的自由主義という陥りがちなバイアスに規定されていないであろうか。もし自由主義的価値観を基準にするなら、全婦の会員は、三桁に留まるか、否、二桁に落ち込みさえするだろう。三百万という全婦の会員は殆どが官製・半官製の婦人会、体制内的婦人会に所属している、疑問なく教育勸語を「奉読」する人々である。全婦は、自由主義を謳歌する反体制団体ではないが、確かに大正デモクラシーを体現していた。天皇制国家権力の支配の下、教育勸語・「国民精神作興に関する詔書」を「奉読」し、国家―政府に奉仕することに疑問を持たぬ人々が、事実上家族制度のくびきを踏み越えて社会活動を主体的に組織し、婦選を要求していくというダイナミズムに全婦の特徴があり、かかる抱擁力と弾力性に富んだネットワークの成立し発展するところに大正デモクラシーの時代的特質が看取できるのである。

The Structure and Nature of the All-Kansai
Federation of Women 全関西婦人連合会

by

Yuki Fujime

The All-Kansai Federation of Women (1919-41) was a federation of various women's organizations in western Japan. More than 3 million women took part in it at its peak and most prefectures in western Japan had some organizations that sent delegates to its general meeting. The All-Kansai Federation of Women was an unprecedented kind of women's network: in its broad scope it was able to link the conservative peripheral area to the central region where a progressive women's movement had developed. Prefectural offices both supported and interfered in prefectural organizations within the All-Kansai Federation of Women in order to manipulate women.

But solidarity within the network enabled these women's organizations to achieve independence in their activities and to lead the women's suffrage movement on a large scale, clearly not what the prefectural offices had intended. It is true that the All-Kansai Federation of Women was not radically opposed to Japan's economic or political system, but in practice it went against the established patriarchal family system. The All-Kansai Federation of Women embodied the spirit of Taishō democracy.

L'idée coloniale du P. C. F. en 1944-1947

par

Yoshihiko Sugimoto

1944-1947, c'est dans la vie politique en France, une période exceptionnelle où le parti communiste français (P. C. F.) est présent dans différents gouvernements.

Le P. C. F. estime que les colonies françaises d'avant-guerre ne sont